事例No.	1961
公表年度	R4
団体の属性	一般市
団体名	新潟県佐渡市

事例区分	第三セクター

タグ	・観光 ・ICT ・新たな政策手法の確立・活用

事例種類	DXに関する取組

事例内容・タイトル

民間企業と連携して観光事業の
DX 化を推進

出典

第三セクター等に関する参考事例集

新潟県佐渡市	（一社）佐渡観光交流機構

民間企業と連携して観光事業のDX化を推進

1.　法人概要（事業内容・経営状況等）

＜事業内容＞

○ 当機構は、「（一社）佐渡観光協会」と「（一社）佐渡地域観光交流ネットワーク」が合併し、観光地域づくり法人※1を目的として平成30年4月1日に設立された。

○ 両津・相川・国中・南佐渡の4つのエリアと自然のエリアの振興策として、各エリアの地域ブランド資産を掘り起こし、地産地消やブランド化を高め滞在型観光促進の取組を進めている法人である。

○ 当機構が行う事業の中で顧客情報の管理活用を推進するため、「さどまる倶楽部」会員向けのスマートフォンアプリをリリースし、観光地域通貨「だっちゃコイン」の運用を行っている（「さどまる倶楽部」：https://sadomaru.sado-dmo.com）。

マーケティング・マネジメントする区域

【主な観光資源】
佐渡金山、トキの森公園、小木たらい舟
宿根木、尖閣湾
大野亀、二つ亀
天然杉
ダイビング
トレッキング
サイクリング



＜経営・出資状況等＞　（単位：千円）

経常収益	381,591	佐渡市出資額	100
経常損益	▲4,350	佐渡市出資割合（%）	100
資産	178,661	その他地方団体出資額	―
純資産	24,139	その他地方団体出資割合（%）	―
自己資本比率(%)	13.5	役職員数（人）	27

※経営・出資状況は、令和3年度決算数値

＜団体データ＞

人口（人）	51,915
標準財政規模（百万円）	26,762
財政力指数	0.23

※人口は、住民基本台帳に基づく人口（令和4年1月1日時点）
※標準財政規模及び財政力指数は、令和3年度決算の数値

KPI（実績・目標）

		2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度
旅行消費額（千万円/1人）	目標	55.0	47.9	49.9	51.1	52.9	53.6	54.3	55.0
		(31.4)	(48.4)	(49.9)	(52.1)	(53.9)	(53.6)	(54.3)	(55.0)
	実績	46.1	41.4	39.4					
		(47.0)	(43.8)	(40.0)					
延べ宿泊者数（人）	目標	492,000	356,500	361,000	363,700	410,000	456,000	502,000	550,000
		(18,200)	(14,600)	(14,600)	(14,600)	(164,000)	(182,000)	(200,800)	(220,000)
	実績	353,317	189,064	182,794					
		(14,584)	(1,128)	(254)					
来訪者満足度（%） ※2020年より「大変満足」の割合	目標	92.0	25.0	25.0	30.0	31.3	32.5	33.8	35.0
		(96.7)	(25.0)	(25.0)	(30.0)	31.3	32.5	33.8	35.0
	実績	90.5	29.2	39.4					
		(84.6)	(61.5)	(85.7)					
リピーター率（%）	目標	55.0	37.2	40.9	45.0	49.5	51.3	53.1	55.0
		(8.9)	(20.0)	(20.0)	(20.0)	(20.0)	(20.0)	(20.0)	(20.0)
	実績	33.8	41.4	45.1					
		(20.6)	(7.7)	(14.3)					

※旅行消費額、来訪者満足度、リピーター率は佐渡市将来ビジョンの2024年に対応した数値。（2020.04.01）
なお、佐渡市将来ビジョンは現在改定作業中のため、改定後において目標数値の修正を行う。

2. 本事例の概要

○ 「だっちゃコイン」とは、アプリ内のQRコード決済のシステムを利用し、だっちゃコイン加盟店舗のレジにて、スマートフォンでQRコードを読み取ることによって、キャッシュレス決済を行える観光地域通貨である。

○ 佐渡島内での使用に限ることで、さどまる倶楽部会員である観光客やインバウンド旅行客による、観光施設、飲食店、土産物店及び地元商店での利用を促進し、地域経済の活性化を目的としている。

○ GXで現在進めている事例としては、相川地区で行っている清掃活動を今後パッケージ（スポGOMI※2）として企画商品販売できるか検討中である。



3. 取組の背景、理由、着手のきっかけ

○ 当機構が観光地域通貨「だっちゃコイン」を構築した背景には、当機構で作成した「観光地マスタープラン※3」の中で、稼ぐ仕組みづくりを設定したうえで以下項目を目標として取組を始めた。

- 佐渡島地域の観光消費の活性化
- 「さどまる倶楽部」会員基盤の強化
- データ獲得・活用による更なる地域・観光マーケティングの実現

○ 「さどまる倶楽部」は、佐渡をお得に楽しむための、島外在住（都市部に移住した元島民など）向けのサポーター制度。自治体の域外の会員数は日本最大級（令和元年9月末時点の会員数18,026人）であり、観光地域通貨の導入に適していた。



4. 取組の具体的内容

(1) 取組方針とその決定過程

○ さどまる倶楽部アプリを導入するにあたり、DXに精通した当機構職員が筆頭となり、民間企業と連携して、平成31年から検討を開始した。

○ 理事会や総会において、島内各地域での消費額アップの施策として、本アプリの導入を提案した。アプリ会員を増やすのが目的なのか、経済効果が目的なのかといった指摘があったが、島内各地域の経済効果につながる誘客活動の取組としていくことで了承を得ている。

○ 継続的に佐渡と繋がる環境を作ることで、佐渡のファン、佐渡旅行のリピーターを増やすことを目指し、令和元年12月に「さどまる倶楽部」アプリをリリースすることとした。

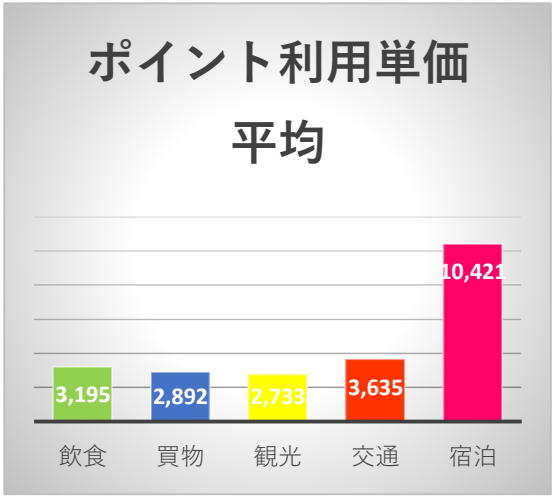


(2) 取組の具体的な進め方

○ さどまる倶楽部アプリ製作にあたり、(株)ポケットチェンジの地域通貨発行事業者向けアプリを「さどまるPAY」用のアプリとして提供してもらうため、イニシャルコストは掛からない。一方、ランニングコストは月12万円必要になるため、アプリのリリース当初は当機構の自主財源から捻出したが、現在は佐渡市「さどまる倶楽部運営管理業務」委託事業予算より捻出している。

○ 佐渡市委託事業において、本アプリと連動したポイントバックキャンペーン等を進めていくにあたり、事業開始当初は「アプリはよくわからない」と導入を渋る店舗が多く見られたが、先行して導入した加盟店から、観光客等からの需要が高いことが口コミ等で広まり、加盟店の増加に繋がった。

○ 加盟店の確保を優先し、登録にあたり、特別な要件は定めておらず、「だっちゃコイン加盟店申込書」を提出するだけで登録可能とした。



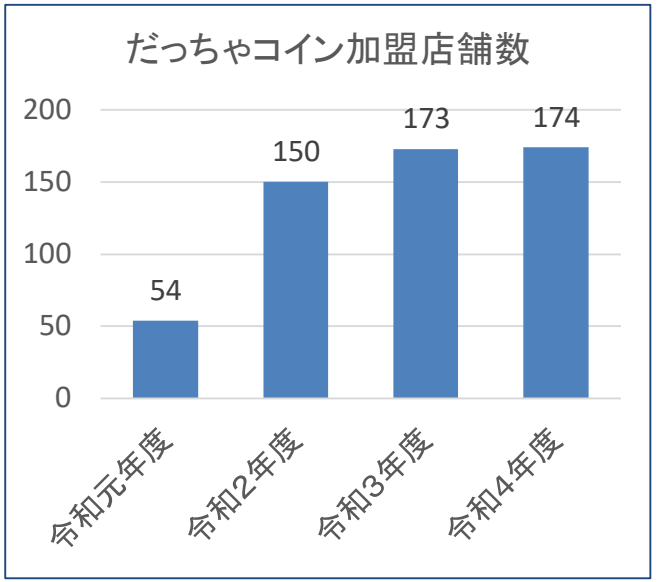
5. 取組の効果

○ 平成30年には約1万人だった「さどまる倶楽部」会員数が、現在はカード会員・アプリ会員合わせて約4万人となった。

○ だっちゃコイン加盟店舗は、事業開始当時は54店舗しかなかったが、令和元年度から現在までの間に120店舗増加し、174店舗となった。加盟店舗数の推移は、右グラフのとおり。

○ 現金を通した消費活動では、観光で訪れた人がどこで、どの程度の金額を消費したかが全く見えないが、アプリを通した決済により、どこの加盟店で、どの程度の金額を消費したかが、アプリの管理者側にデータで蓄積されるため、当機構では今後販売予定の旅行商品の企画において、ターゲットの絞り込みや商品の企画造成に役立てている。

○ 本アプリの導入により、令和3年度における観光客からの電話問合せ件数（前年度比113%）やメール問合せ件数（同132%）が、導入前と比べて増加している。



6. 今後の課題（今後の方針、残された課題等）

○ 今後は、取得したマーケティングデータ（CRM※4）を活用して、以下項目に取り組む必要がある。

- 地域通貨との連動によるビックデータの取得（決済データ・シェア自転車によるビックデータの取得）
- ビックデータを活用した企業連携（企業人の佐渡への関係性強化、投資促進）
- 佐渡産品のお歳暮やお中元などの販促チャネル開設

○ さどまる倶楽部アプリについては、提携しているアプリ開発会社ではアプリエラーが多いことに加え、島民も利用できるアプリの開発を佐渡市と協議中であるため、アプリ開発会社の変更も含め、検討している。



南佐渡観光案内所設置のシェア自転車（スポーツタイプ）

7. 注釈

※1 観光地域づくり法人
地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。

※2 スポGOMI
「ゴミ拾いはスポーツだ！」を合い言葉に、チーム対抗の競技としてゴミ拾いを楽しむイベントのこと。チームのメンバーと制限時間内にゴミを拾い、ゴミの量と質でポイントを競う。

※3 観光地マスタープラン
2018年に経済産業省の「コンテンツ産業強化事業費補助金（観光地マスタープラン整備事業）」を活用し、世界中の観光客を惹きつけ、観光関連産業の集積と投資の誘導、観光の視点からの地域の政策提言を目指すプランのこと。なお、観光人口を2025年には70万人に、関係人口を2030年に100万人にすることを目標としている。

※4 CRM
Customer Relationship Management（カスタマー リレーションシップ マネジメント）の略。本事例では、個人情報データ（地域・年代・性別など）となり、どこの加盟店で、どのくらい金額消費したかを把握できるデータのこと。

＜参考＞地方公共団体の問合せ先　担当課：佐渡市観光振興課　連絡先（電話番号）：0259-67-7602